

要 望 書

【平成29年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会

保健福祉行政の充実強化について

1 介護サービスを支える人材確保の充実について

団塊の世代が65歳を迎え、2025年には、国民の3人に1人が65歳以上となると予測されている。

こうした中で、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるように地域包括ケアシステムを構築するためには、介護サービスの担い手を確保することは必須である。

しかし、過酷な業務等を理由とした離職率の高さに加え、報酬改定による報酬単価の引き下げにより、職員給与が減給されるなど、小さな町の小規模通所介護事業所では、人材確保は非常に厳しい状況にある。

介護従事者の業務の軽減となる介護ロボットの導入など、介護負担の軽減を図る取組が推進されるよう、ロボットの導入費用助成等の介護人材確保のための補助金等の確保を要望する。

町村生活基盤の充実強化について

1 地上デジタル放送共聴施設の維持管理について

千葉県中央部から南部にかけては、中山間地域が多い地域特性から地上波デジタル放送を自宅のアンテナ等で受信できない新たな難視区域が多く存在している。

そのため、難視地域を抱える自治体では、共聴施設設置事業を実施して、難視地域の解消を行っている。

当該施設の整備については、市町村又は住民が組織した共聴施設組合等が事業主体となり実施しており、辺地共聴施設整備事業として国等から補助金が得られたが、建設後の維持管理については、財政支援が受けられないため、市町村又は辺地共聴施設の設置者にとって過剰な負担となっている。

共聴施設の維持管理については、受信者側の責務となるが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行は国策として推進されたものであることから、負担については、地域格差なく公平性が確保されるべきである。

については、維持管理費が過大となる市町村又は辺地共聴施設の設置者に対し、補助金交付等の新たな財政支援を創設するよう要望する。

2 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進等について

圏央道は、首都圏から放射状に延びる高速道路と相互に連絡し、環状道路を形成することにより、成田空港や都心さらには全国の高速度道路へのアクセスが便利になり、観光や物流などの発展が期待される。また、圏央道と連携することにより産業の発展や、人・物の交流など、地域振興に大きく寄与することが期待できる。

加えて、想定される首都圏直下型大地震など災害時の緊急輸送道路としても重要である。

については、次の事項を要望する。

- (1) 大栄 JCT－松尾横芝 IC 間を 2020 年オリンピック・パラリンピックまでに開通すること
- (2) 安全対策や地域交流拠点となるパーキングエリアを同区間に設置すること
- (3) 同区間に予定されている（仮称）国道 296 号 IC から、県道成田松尾線までの国道 296 号線を 4 車線化すること

3 地域高規格道路茂原一宮道路（長生グリーンライン）の早期事業化について

地域高規格道路茂原一宮道路（長生グリーンライン）を、首都圏中央連絡自動車道や東京湾横断道路と一体的に整備を行い、広域的な道路交通ネットワークの形成を図ることは、長生地域の発展と災害時における緊急対応道路として必要不可欠である。

当該道路のうち、茂原・長南区間は、既に長南町側より着工し、更なる用地取得が図られており、首都圏中央連絡自動車道茂原・木更津間の開通に合わせ一部区間が供用されている。

については、残る茂原・一宮区間約 4 km について、早期に「整備区間」として指定するとともに、全線開通に向けて、事業を推進するよう要望する。

4 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による直轄事業の採択について

近年、九十九里浜一帯では、海岸侵食により汀線が後退し、砂浜の砂が削りとられ無残な浜崖へと変貌し、かつて一面に広がっていた水平線と砂浜の織りなす白砂青松の景観は、急激に失われている。

侵食が顕著な箇所では県による対策が講じられてきたが、その対策を上回る速度で海岸侵食が進んでいる。

また、近年懸念されている高潮や津波をはじめとした自然災害に対する防災対策の観点からも、海岸の侵食対策や養浜対策が早急に必要な状態となっている。

については、海岸侵食対策並びに養浜事業には、多大な事業費と高度な技術を要するため、国による直轄事業として新規採択することを要望する。

教育文化行政の充実強化について

1 小中学校における非常勤職員及び介助員の配置に係る補助金の確保について

近年、児童養護施設に入所する児童生徒は、幼い頃から十分な親の愛情を受けられないまま育ち、少なからず身体的・精神的虐待、ネグレクト（育児放棄等）を経験している場合が多い。それだけに非社会的（学校不適應等）・反社会的な行動をとる児童生徒も多くみられる。

このため児童養護施設が学区内にある小中学校では、教員だけでなく事務員、用務員までも動員して児童生徒を指導しており、さらに、学校に非常勤職員や介助員を配置している状況である。

については、これらの非常勤職員、介助員を配置するための補助金を確保すること。

各種産業の振興発展について

1 有害鳥獣被害防止対策及びヤマビル対策への支援について

有害獣による農作物への被害は生息域の拡大に伴い、年々深刻化している。

その被害は、農林水産物にとどまらず、住宅地や海を泳ぐイノシシの目撃、さらには JR 内房線の列車にイノシシが衝突し、故障するなど行動範囲が拡大していることを示している。

また、ヤマビルも生息域を広げており、吸血被害等による生産活動への意欲喪失に加え、観光イメージのマイナス要因となっている。

については、今後、さらなる被害の拡大を防ぐため、次の事項を要望する。

- (1) 国主導による一斉捕獲の実施
- (2) GPS 等による生体把握
- (3) 防護柵設置のための補助金増額及び施工条件（個別の設置等）の大幅な緩和
- (4) ヤマビル駆除方法の研究や駆除に対する支援及び撲滅の研究